

- 宅地建物取引業法に基づく各講習について、「講習の申込み」、「講習の受講」、「修了証発行」の各プロセスについてデジタル化を可能とするため、関係法令を改正
- 令和5年9月1日公布、同年10月1日施行

主な法令改正事項

①登録講習

- **登録講習機関と指定試験機関の間で登録講習修了者の情報をバックデータ連携**すること等を定め、併せて**登録講習修了者証明書を廃止**。

(宅地建物取引業法施行規則及び平成16年国土交通省告示第172号)

②登録実務講習

- 登録実務講習の**修了証を、電子データにより発行することを可とする**。

※ **修了証の電子データの真正性の確保**のため、登録実務講習機関が修了証を電子データで発行する際は、**電子署名・複製防止等の措置を講ずる**よう、国から指導。

(国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則)

③法定講習

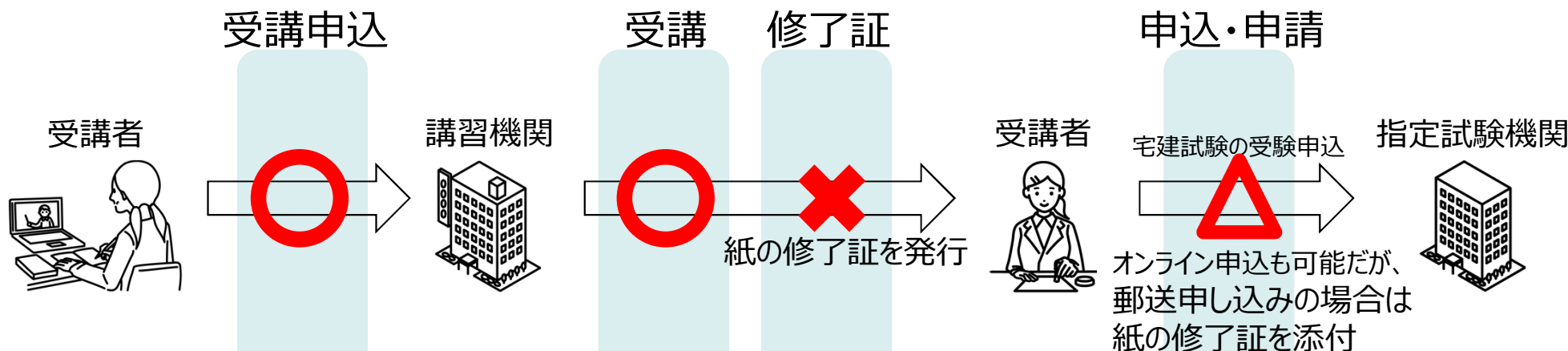
- **交付申請書に法定講習を受講した旨の証明を受けることを不要とする**。

※ いわゆる 他県受講の場合等においては、都道府県知事が 必要に応じて法定講習機関が発行する証明書等の書類を求めることができるとする規定を併せて整備。

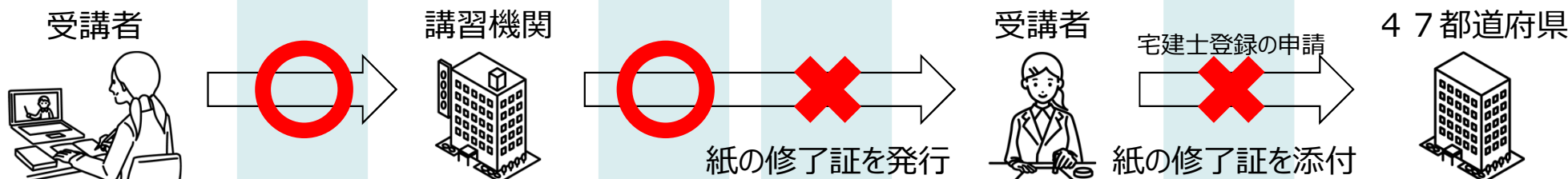
※ 宅建システムにおいて、証明写真データを外部から受け付け、写真入りの宅地建物取引士証を出力する機能改修を実施。 (宅地建物取引業法施行規則及び宅地建物取引士に対する講習の実施要領)

宅建業法に基づく各講習の見直しについて【改正前】

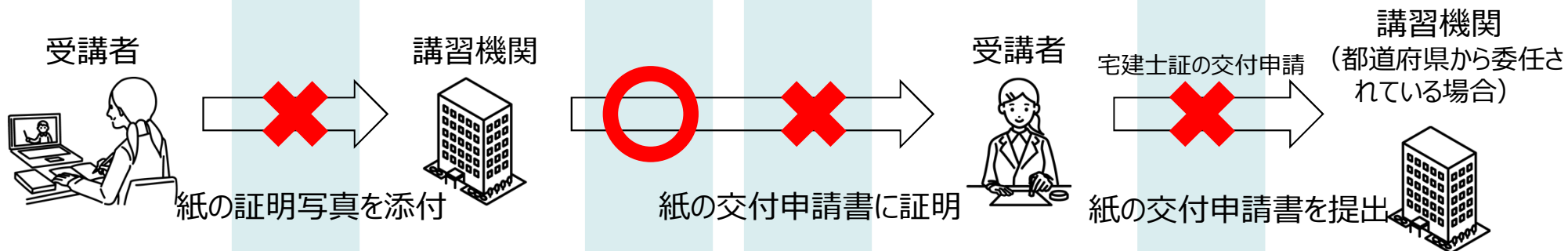
登録講習



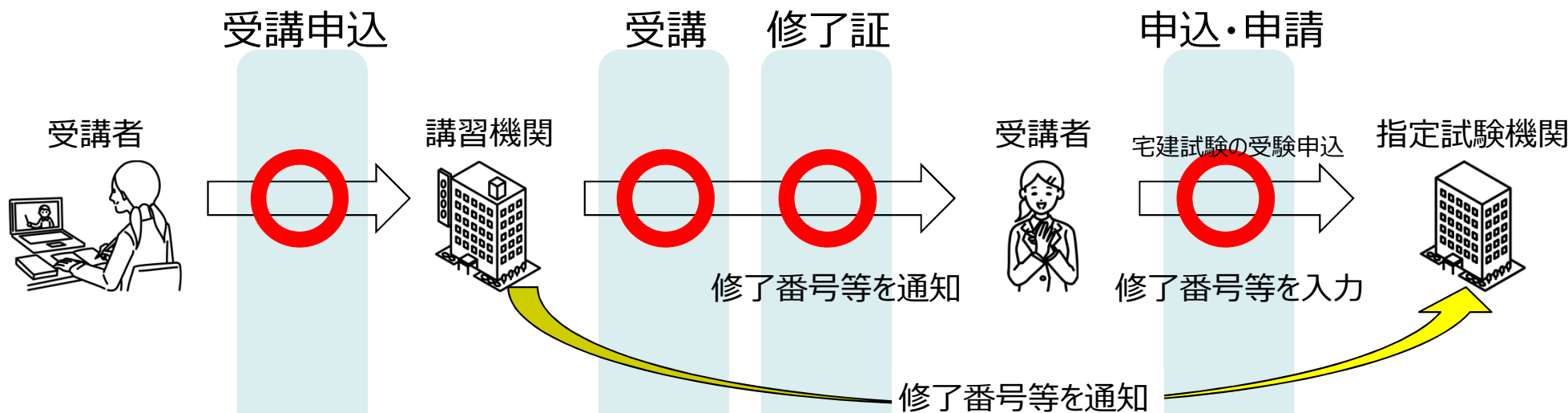
登録実務講習



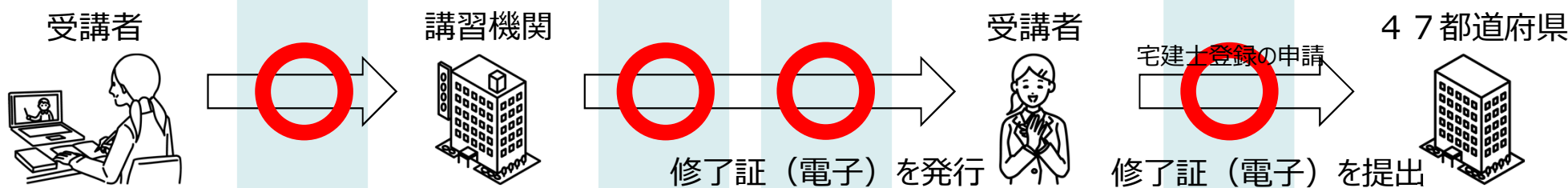
法定講習



登録講習



登録実務講習



法定講習

